『別科日本語教育』第６号（2004）

別科の歴史

大蔵　親志、大河原　尚

１．はじめに

現在の大東文化大学の別科日本語研修課程（以下、別科）に繋がる本学の留学生教育は３０年近い歴史がある。しかし現在、別科は多くの問題を抱え、そのあり方において大きな転換を迫られている。学内外での留学生をめぐる環境や情勢の変化により、これまでの別科の学内での役割自体を問い直してみるべき時期に来ているのであろう。

そこで、本稿では、限られた資料ではあるが、それらをもとに本学の別科の歴史を簡単に振り返ってみたい。別科の歴史と言っても、本学の留学生に対する日本語教育という流れの中での別科の存在という視点から振り返っていくことになる。別科はその流れの一つという位置に置かれているからである。つまり、そうすることで、現在指摘されている問題について、より一層の理解を深め、現在の別科を取り囲む状況の文脈の中で今一度捉え直してみることにより、それらの解決の方向性を探りたいと考えるのである。

２．別科設立以前の留学生教育と留学生数の増加
―１９６０年代後半～１９７８年―

本学の日本語教育は、はじめ文学部日本文学科の中で、日本語講座という名目で開講されていたが、１９６８年に文学部に外国語学科が設置されると、同学科に移行して行われることになった。

この時期、留学生受け入れについて２つの改革が行われた。まず、１９６９年の学則において、大学設置基準に定められていた教養科目の２６単位を日本語などで代替できるという特別措置を取り入れ、日本語演習等２単位の科目を１３科目設け、これを２年間で履修できるようにした。また、この時期に入学の大きな障害となっていた外国人留学生の入学試験の方法が検討された結果、留学生の入学試験は、日本語・英語・小論文の筆記試験と面接試験として特別に実施されることになった。

こうして、日本語科目で単位を代替できる特別措置の導入と入試制度の改革によって、外国人留学生の本学への入学と学部での単位習得が容易になった。これらの措置は、他大学に先駆けた画期的なものであったために、本学を目指す留学生が増加し始めたのである。それ以後、本学は国際的にも門戸の開かれた大学として内外に知られるようになった。

さらに、これらの改革に伴う留学生の増加に対して、日本語教育の充実の必要性が強調され、外部から日本語教育に実績のある人材が招聘されることになった。当時、非常

勤講師として迎えた方々が、後に本学の専任教授として本学の日本語教育の発展に貢献することになる。

１９７１年には、合同教授会のもとに、各学科から選出された２５名の委員からなる留学生委員会が設置された。この留学生委員会は外国人留学生の教学上、生活上の受入れ環境の整備と指導体制の拡充を目的として設置されたものである。この留学生委員会は、後に国際交流委員会へと発展解消されるまで、その時代に即応した留学生対策を迅速にとりあげて、実施に移し、留学生の生活向上のために多大な貢献をなしてきたのである。

外国語学部が文学部外国語学科から独立して創設された１９７２年ごろになると、本学においても留学生が増加の傾向にあり、留学生への日本語教育の必要性が以前にも増して説かれるようになってきた。この年の６月には、海外における日本語教育の普及を目的として、これまで海外協力事業団の中で活動していた海外へ日本語普及政策は、独立した新規の団体、国際交流基金によって実施されることになった。また、その前年の１９７１年には、本学の日本語担当教員であった関口先生（現日本語学科助教授）が日本語教育普及のために、外務省の文化事業部からオーストラリア国立大学へ、１９７２年には、藤井先生（現杏林大学教授）が国際交流基金より、マレーシア大学に派遣されている。さらに、外国語学部では、学生の中にも将来海外に赴任して日本語を教えられる人材を養成する必要から、日本語学概論・日本語教授法・日本語学演習・文章表現法などの日本語教育関連科目を学部共通の専門教育科目として設けて、いっそうの充実を図った。

本学の留学生は年々増加の一途をたどり、全学的な留学生に対する日本語教育のための組織拡充が望まれるようになった。それと並行して、大学入学のために、日本語の予備教育を行うための組織の創設が急務となってきた。そして、１９７８年に日本語研修課程としての別科の設立に至ったのである。

別科設立前後、本学の留学生数の状況は、次のようになっていた。

表１　別科設立前後の本学留学生数

１９７６年	１８４人	
１９７７年	１６３人	
１９７８年	１３７人	＊別科日本語研修課程設立
１９７９年	１０３人	

３．別科日本語研修課程の発足：教育体制の確立へ
―１９８０年代―

本学の留学生の全体数は、１９８０年は第一次石油ショック後のインフレと不景気で一時激減したが、１９８２年以降は、順調に増加の傾向を見せている。本学の別科日本語研修課程は、１９７８年４月に開設され、初代別科長として、東京外国語大学付属日本語学校を定年で退職された鈴木忍先生を迎え、新しいスタートを切ったのである。

発足時の別科担当教員組織は次のようになっている。

表２　別科発足時の別科担当教員組織

①別科長
②日本語担当教員
　教授１名（外国語学部教養課程所属）
　助教授１名(外国語学部英語学科所属)
　専任講師１名（外国語学部教養課程所属）
　非常勤講師１名（台湾出身）
③日本事情担当教員
　助教授１名（外国語学部中国語学科所属）
④英語担当教員
　専任講師２名（外国語学部英語学科・中国語学科所属）
⑤体育担当教員
　教授１名（外国語学部教養課程所属）

別科は当初外国語学部に直属し、大学学部入学のための予備教育を行う組織であった関係から、別科担当教員は外国語学部に所属し、別科の授業を兼担するという形になっていた。

発足時の別科カリキュラムは次のようになっている。

表３　別科発足時のカリキュラム

授業科目	必修	選択	備考
日本語演習１	２単位		
日本語演習２	２単位		
日本語演習３	２単位		
日本語演習４	２単位		
日本語演習５	２単位		
日本語演習６	２単位		
日本語演習７	２単位		
日本語演習８	２単位		
日本語演習９	２単位		
日本語演習１０	２単位		
日本語演習１１	２単位		
日本語演習１２	２単位		
日本語演習１３	２単位		
日本語演習１４	２単位		
日本語演習１５	２単位		
日本事情		２単位	２科目
英　語		２単位	４単位以上

数　学		２単位	選択履修
体　育	２単位		
合　計	３１単位	６単位	

別科初年度の入学者は６名で、全員が台湾からの学生であった。

本学の別科は少人数ながら順調にスタートしたのであるが、別科長としてお迎えした鈴木先生が不幸にして体調を崩され入院されることになり、指導が不可能になってしまった。そこで別科では、海外での日本語教育の経験のある人材を新たに探すことになったのである。鈴木先生、及び国際交流基金の推薦によって、当時国際交流基金からインドネシアの大学、その後香港の日本国総領事館文化部日本語普及講座に派遣されて４年を経過していた大蔵先生(現別科長、日本語学科教授)が招聘され、１９７９年より別科教授陣に加わることになった。日本語教育界にも多大の貢献をされ、本学別科の柱とも願っていた鈴木先生は、惜しくも、この年に逝去された。翌年の１９８０年には新進気鋭の柏木先生（現日本語学科教授)、１９８５年望月先生の定年退職の後、伊藤先生（元杏林大学教授）が、１９８８年には、本学日本語学科の創設にも貢献された、故池尾先生が迎えられている。その後１９９０年からは、中道先生（現日本語学科助教授）が別科に加わって、非常に充実した教授陣になり、活気に満ちた指導が展開された。

４．学生の受け入れ体制と志願者の動向
―１９９０年ごろ～１９９２年―

別科生の選考は、当初は日本語がゼロの学生を受け入れて指導するという考え方であった。別科生は、学部学生として受け入れられて、１年間日本語の指導を受けて、移行試験を経て正式に学部学生になるという制度であったので、現在の制度とはかなり様相が異なっていた。これは、留学生にはかなり寛大な制度で、日本語力がゼロの学生でも、１年間真面目に勉強すれば、日本語の力はまだ不十分でも将来性を評価して学部に移行させるという制度であったからである。しかし、この学部移行試験制度は、ゼロから１年間の日本語教育だけでは、大学入学後の講義の聴講ができないといった学部からの不満の声が起こり試行錯誤を繰り返すことになる。現行の学部への推薦制度は学部移行試験に見られた本学別科を指定して入学してきた学生に配慮するという特典を残したものである。現在の別科はこの恩恵に甘えることなく、日本語の実力のある学生を学部に送り込むために日々研鑽している。

当初別科は１クラス制であったが、学生数の増加に伴って２クラス制となり、１９９１年からは３クラス制で授業を行うことになった。３クラス制に転じた１９９１年前後の本学別科の志願者状況を概観すると、次のようになっている。

表４　１９９１年前後の別科志願者状況

	志願者	合格者	入学者
１９８９年度	３６	３５	３２
１９９０年度	６２	４４	３２

１９９１年度	５９	５４	３９
１９９２年度	１０３	４９	３６

３クラス制に転じた１９９１年の翌年は、志願者が１０３名と急増している。その志願者の国籍は次のようになっている。

表５　１９９２年度別科志願者数

国　名	国内志願者	国外志願者
中国	１４（　３）	７０（２９）
台湾	１（　０）	８（　７）
韓国	１（　０）	３（　０）
香港	１（　１）	
タイ		１（　０）
アメリカ		３（　１）
バングラディシュ		１（　１）
計	１７（　４）	８６（３８）

注）（　）内は女子学生数

１９９２年度の志願者には、国籍の多様化がみられるのが特徴としてあげられる。実際の入学許可者は、書類選考と面接（国内志願者のみ）による試験の結果、次に見るように３６名であった。

表６　１９９２年度別科入学許可者

国　名	国内志願者	国外志願者	
中国	１０（　３）	２１（１２）	
台湾		２（　１）	
韓国	１（　０）	１（　０）	
バングラディシュ		１（　１）	
計	１１	２５	総計３６

注）（　）内は女子学生数

クラス編成は、入学後の最初の授業でのプレスメントテストによって、能力別に行われた。当時のクラス名は次のようになっている。

Ａクラス　日本語能力がほとんどゼロに近い学生
Ｂクラス　初級程度の日本語能力のある学生
Ｃクラス　中級程度の日本語能力のある学生

カリキュラムは発足当時のものに、講師陣の打ち合わせのもとに、シラバスの内容に微調整を加えながら進めらた。従来より、一層の重点がおかれたのは、口頭表現の実力

を養成するために視聴覚教育、大学進学後に備えての英語教育である。体育も学生の健康を配慮して履修が義務付けられた。選択科目としての数学は、ここ数年来履修希望者が皆無であった理由から、選択科目から削除された。

５．東松山校舎への移転

―１９９３年～１９９６年―

１９９３年に外国語学部に日本語学科が創設された。当初、別科を日本語学科に直属させるという案も出されたが見送られることとなり、結局、日本語学科の全面的な支援を仰ぐとしても、組織としては学長直属の組織として残されることになった。

日本語学科を板橋に設置するために、板橋校舎での研究室の確保などの余波を受けて、この年から別科は東松山校舎に移転することになった。別科生は東松山に移ることによって、都心から離れるという通学上の不便さもあったが、一方で日本人学生（特に１、２年生）や先輩留学生との接触の機会が増えるという有利な点もあった。

また、東松山への移転を機に、入学資格として何らかの公的な日本語能力を証明する書類の証明が義務付けられ、従来のように日本語能力ゼロの学生も受け入れた制度の転換を余儀なくされた。しかし、その適切な実施と効果に関しては現在においてもなお種々の問題をかかえており、模索の段階と言えよう。

なお、日本語学科設立当時、本学の留学生数の状況は次のようになっている。

表７　日本語学科設立前後の本学留学生数

１９８９年	２５５人	
１９９０年	３０６人	
１９９１年	３７８人	
１９９２年	４９５人	
１９９３年	５６０人	＊日本語学科開設に伴う東松山校舎への移転
１９９４年	５６９人	
１９９５年	５７８人	
１９９６年	５３２人	

６．嘱託講師制度の導入

―１９９７年～現在―

１９９７年度より、別科に嘱託講師制度が採用され、日本語教育の一貫性が図られるようになった。これによって、留学生に対する授業のみならず生活面における相談やガイダンス等を効果的に行えるようになった。

嘱託講師を迎えてから現在にいたる別科の現状について簡単に触れる。

定員２０名に対して、最近では約３倍の応募者を維持しているが、国外からの出願が主流を占めるので、試験形式の選抜は困難であるため、出願書類と在日保障人との面接による選考形式をとっている。

別科修了生の大部分は推薦入学制度を利用して、本学の学部・学科に進学している

が、一部、他大学に進学したり研究生になったりしている。
２００３年度別科修了者の学部進学状況は次のようになっている。

表８　２００３年度別科修了者の学部進学状況

経営学部	経営学科	５名	システム学科	５名
経済学部	現代経済学科	３名	社会経済学科	１名
外国語学部	日本語学科	４名	英語学科	１名
環境創造学部	環境創造学科	２名		
国際関係学部	国際関係学科	１名		
文学部	書道学科	１名		

現在の別科生の大部分は中国等の漢字圏からの学生で、全般的に学習態度は真面目であるが、経済的な理由でアルバイトを余儀なくされる学生が多い。別科としては、学生たちが経済的な側面のみならず、精神面や健康管理という観点から、彼等が安心して学業に専心できるように配慮している。嘱託講師が中心となって、在日保証人に「別科通信」を送って連絡を密にし、その協力を仰ぎながらサポート体制の確立に努めている。
２００３年度の別科の教員組織は次のようになっている。

表９　２００３年度別科教員組織

①別科長
②日本語・日本事情担当教員
　嘱託講師　３名　（別科所属）
　非常勤講師　７名　（外国語学部日本語学科所属）
③英語担当教員
　助教授（兼担）１名　（文学部英米文学科所属）
　非常勤講師　３名　（外国語学部英語学科所属）
　　（外国語学部日本語学科所属）
　　（文学部英米文学科所属）

担当教員は、別科嘱託講師３名、他の学科所属の兼担・非常勤１３名である。英語は週２コマで、実力に応じた２クラス編成となっている。日本語クラスは、学部入学後に求められる語学力の養成を主眼として、学生を能力別に３クラスに分け、嘱託講師が担任として各クラスを受持ち、非常勤講師との連絡をはかって授業を進めている。

７．おわりに

一年間という限られた時間のなかでは、別科の指導にも限界がある。また、今後の課題として解決されなければならない問題点も数多くかかえている。例えば、日本語能力試験２～３級程度の日本語力のある、あるいは能力的に可能性を秘めた学生を集める対策を立てる必要がある。そのためにも、現行の書類による入学選考について再検討する

必要がある。一つの方向性として、現地で試験をして、学生に面接して入学を許可できるような方策を検討してもいい時期にきている。既に、こういった施策を実施して、問題の多かった別科生の選考方法を転換しようとしている大学が増加しているのである。また、別科の定員は、当初から２０名を堅持してきたが、２００５年度からは、２０名から３０名に増員されることになった。指導内容の充実を図りながら、組織的にもより強力なものにしたいという願いからである。

これまで見てきたように、現在までの別科の歴史を振り返ってみると、別科発足以前及び発足当初は、大学としても留学生の受容れや教育に対する関心も高く、先駆的で大胆な施策が取られていたことが分かる。留学生教育も含め大学全体を取り巻く社会的な情勢が激しく変化する現代にあって、別科発足当時の精神に学び、現状の課題に対しても創造性に溢れた発想と判断で対応していきたいものである。

世界も非常に狭くなっている今日、本学の交流校も全世界に広がっている。こうした本学独自の国際的なネットワークを十分に活用し、別科のみならず、留学生教育全体、さらには大学全体の国際化推進のために、別科の果たしうる役割の大きさは否定し得ないものであろう。